

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780095

研究課題名(和文) 中央政府の調達行政の基本構造 国際・地方の視点を踏まえた考察

研究課題名(英文) Basic Structure of Procurement Administration in the Central Government of Japan: Analysis in Consideration of International and Regional Perspectives

研究代表者

坂根 徹 (SAKANE, Toru)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30567491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中央政府の調達行政の基本構造について、中央政府全体、地方への展開、国際的な展開の主に3点から考察を行った。
中央政府全体については、調達行政は特に調達実施面で各省に分権的であると同時に、公正性・不正防止や効率性確保のための中央政府全体の取組みも重要である。そして中央政府の調達行政は、首都・東京に止まらず、国際的な展開ではODAや国連PKOなどでの調達が、地方への展開では地方支分部局(出先機関)による公共事業などでの調達がある。これらに関する研究調査結果について国内外での様々な発表を実施できた。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed basic structure of procurement administration in the Central Government of Japan from the entire Central Government, international presence and regional presence.
As for the entire Central Government, procurement administration in the Central Government is decentralized to each ministry especially in terms of procurement implementation. At the same time, administrative measures to ensure fairness, prevent fraud and secure efficiency are important. Procurement administration in the Central Government of Japan is not limited within the capital Tokyo but has international presence through ODA, UN PKO and so on. It also has regional presence too through ministerial regional bureaus including procurement of public works. Research results about them were presented both internationally and domestically.

研究分野：行政学、調達行政論、国際行政論

キーワード：中央政府 調達行政 基本構造 国際 地方

1. 研究開始当初の背景

公共調達については、様々な行政目的の実現のために不可欠であると同時に課題も指摘されてきた。例えば、従来から談合の問題や、公正な調達の要請が指摘され、近年では、財政再建・歳出削減の観点から、効率的な調達の要請も強まっている。このような公共調達に関する行政としての調達行政に関連する研究としては、日本では、既存研究の主要な分析対象は地方公共団体を中心とした公共事業などの入札・契約であったと見受けられる。他方で、中央政府の調達行政についての研究も、依然として重要な研究課題であるといえる。本研究は、以上を踏まえ、また加えて、これまで自身が実施してきた、国際行政の重要部分を構成する国連システムという国際機関の集合体についての調達行政の研究も活かし発展させつつ、中央政府の調達行政を研究対象としたものである。

2. 研究の目的

本研究課題は、上記の1.で述べたような日本の公共調達についての課題・問題や、公共調達に関する行政としての調達行政に関する研究状況も踏まえて、中央政府における調達行政の基本構造を解明していくことを目的とする。本研究の特徴としては、研究課題の副題を「国際・地方の視点を踏まえた考察」としたように、中央政府における調達行政が、一方で国際面に、他方で地方面に、具体的な行政活動を通して、どのように展開しているのかを明らかにする点が挙げられる。国際面については、上記の1.で述べたようなこれまでの自身の研究とも関連付け、これを活用しつつ研究を推進できる狙いもあるが、それだけでなく、国際・地方の両面への展開が、実体として存在しており、かつ、中央政府における調達行政の基本構造という見地から、分析すべき重要な論点と考えられるためでもある。

3. 研究の方法

本研究では、中央政府の調達行政の基本構造の解明を、限られた研究期間・予算・エフォートで現実的に進めていくために、個々の省・個別の調達分野を超えた政府全体という見地から考察を行う。そして、本研究の特徴でもある点として、中央政府の調達行政について、国際的展開と地方への展開の両面から、国際的展開についてはODAやPKOなど、また地方への展開については中央政府の出先機関による公共事業など、具体的な行政活動や組織を取り上げながら、公正で効率的な調達行政への取り組み・課題などを、関連の文献・資料や調査出張及び学会・会議への参加などを通して、具体的に考察していくこととした。

4. 研究成果

中央政府の調達行政の基本構造という本研究課題について、中央政府全体、地方への展開、国際的な展開の3点について、それぞれ、主に以下のような研究成果を得た。

(1) 中央政府全体

中央政府の調達行政の基本構造について、特に中央政府全体の視点から、先ず、中央政府には政府全体としての調達庁がなく調達行政は各省に比較的分権的な特徴を把握した。特に調達実施は、一部の例外を除き基本的に各省ごとに実施がなされている。同時に、中央政府全体としての取り組みも重要である。これには例えば、談合など公共調達を巡る不正防止・対応のための公正取引委員会の取り組み、効率的な調達の側面を含む内閣官房の取り組み、また、公正性・不正防止と効率性の両面に係る調達を規律する財政・会計等の法規を所掌する財務省の取り組みなどが挙げられる。

日本の中央政府の調達行政は、首都・東京に止まらず、国際と地方に展開する行政であるともいえる。このうち国際への展開については、(2)で述べるようにODAや国連PKOなどが挙げられるが、これらは、国内と異なる環境で実施されるもので、効率性の確保や不正防止・対応の面でも、一層の困難を伴う面がある。また、これらの調達では、日本以外の公的機関も関係するため、援助受け入れ国政府や国連との協力・役割分担も重要になっている。

中央政府の調達行政について、地方への展開については、(3)で述べるように、本省から離れた地方支分部局(出先機関)での公共事業の調達などが挙げられる。これは平時だけでなく、地方で発生する災害対応などの非常時でも、その存在と調達行政活動の効果・意義が見出せる。以上()のような論点について、第7回国際公共調達会議(IPPC7)で"Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake"と題して発表した。

(2) 国際的な展開

本研究課題の副題にある国際の視点を踏まえた考察としては、日本のODAの不正腐敗防止や調達適正化について、ベトナムへのODAにおける現地での両国関係機関による具体的な取り組みとその意義も含めて、「ODAにおける不正腐敗防止と調達適正化の取り組みに関する一考察 日本対ベトナムODAを例に」と題する論文に取りまとめ、第27回国際開発学会全国大会で報告した。

また、日本政府もこれまで様々なミッションに要員を派遣してきた国連 PKO について、財政支出の側面としての調達の見地を含めた財政分析を実施し、「国連 PKO の財政分析 財政支出の側面に焦点を当てて」と題して、日本からの PKO への部隊・要員派遣と、日本からの物資・サービスの調達・供給という視点もあわせて、日本国際政治学会 2015 年度研究大会国連研究分科会で報告した。

これまでの自身の研究を通して得た知見も活かしつつ、国連 PKO の財政・調達を含む国連を中心とした国際機関の財政や調達について執筆した「国連の財政」が、内田孟男編著『国際機構論』ミネルヴァ書房、2013 年の第 3 章に掲載された。また、国連システム諸機関など国際機関の財政について調達も含めて執筆した「国際機構の財政」が、横田洋三監修『国際機構入門』法律文化社、2016 年の第 4 章として所収された。このような研究発表の作業を通して、例えば財政における調達の位置づけなど具体的な日本の中央政府の調達行政への示唆が見出せた。

(3) 地方への展開

本研究課題の副題にある地方の視点を踏まえた考察としては、中央政府が地方において実施する調達行政の中から、上記の(1)も踏まえて、国土交通省の地方支分部局である東北地方整備局に焦点を当てて、地方支分部局による調達やその意義について東日本大震災を例に分析し、日本行政学会で、「東日本大震災後の公共インフラに関する調達行政 中央政府の地方出先機関に焦点を当てて」と題した発表を実施した。また迅速な国道等の主要な公共インフラの復旧・再建や、将来の震災対策も踏まえた大規模な公共インフラの復興・整備をどのような対応・工夫で進めてきたかなどについて、調達行政の見地から取りまとめた「東日本大震災からの公共インフラの復旧・復興における国土交通省東北地方整備局の調達行政」を、国際開発学会第 26 回全国大会で報告した。

(2) で述べたような国連システムなど国際機関の調達・財政等の研究活動を通して、国連大学で開催された国連システムハイレベル管理委員会第 19 回調達ネットワーク会合 (UN System HLCM, PN Meeting, 19th Session)において、公共インフラ以外の例も含めて、東日本大震災後の中央政府の調達関連行政などについての "Experiences and Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake" と題する本研究課題に関する報告実施が実現した。

一般に、調達行政の円滑な推進には、関係の公務員数の不足解消も重要である。このような見地から、特に、東日本大震災での復興に従事する公務員数の不足解消も円滑な調

達行政の推進に不可欠であるということについて、特に宮城県内の被災地に焦点を当てた分析結果を、第 6 回国際公共調達会議 (IPPC6) で Administrative Capacity for Reconstruction Procurement: Lessons Learnt from the Great East Japan Earthquake” と題して発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

1. 坂根 徹「ODA における不正腐敗防止と調達適正化の取組みに関する一考察 日本の対ベトナム ODA を例に」、『国際開発学会第 27 回全国大会報告論文集』2016 年、119-122 頁。【査読無】
2. Toru SAKANE, “Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake”, paper submitted and accepted for the *International Public Procurement Conference (3-5 August 2016, Bali, Indonesia) Book of Proceedings*, 18 pages. 【査読有】
3. 坂根 徹「東日本大震災からの公共インフラの復旧・復興における国土交通省東北地方整備局の調達行政」、『国際開発学会第 26 回全国大会報告論文集』2015 年、343-346 頁。【査読無】
4. Toru SAKANE, “Administrative Capacity for Reconstruction Procurement: Lessons Learnt from the Great East Japan Earthquake”, *International Public Procurement Conference (14th-16th August 2014, Dublin, Ireland): Book of Proceedings*, Dublin, Ireland, 2014, pp. 11-19. 【査読有】

〔学会発表〕(計 6 件)

1. 坂根 徹「ODA における不正腐敗防止と調達適正化の取組みに関する一考察 日本の対ベトナム ODA を例に」, 国際開発学会第 27 回全国大会, 広島大学 (広島県東広島市), 2016 年 11 月 26 日。【口頭発表】
2. Toru SAKANE, “Basic Structure of the Government Procurement Administration in Japan and its Regional Presence: Analysis of the Great East Japan Earthquake”, 7th International Public Procurement Conference, Sofitel Bali Nusa Dua,

Bali, Indonesia, August 4, 2016.【口頭発表】

3. 坂根 徹「東日本大震災後の公共インフラに関する調達行政 中央政府の地方出先機関に焦点を当てて」, 日本行政学会, 明治大学(東京都千代田区), 2016年5月21日.【ポスター発表】
4. 坂根 徹「東日本大震災からの公共インフラの復旧・復興における国土交通省東北地方整備局の調達行政」, 国際開発学会, 新潟大学(新潟県新潟市), 2015年11月29日.【口頭発表】
5. 坂根 徹「国連 PKO の財政分析 財政支出の側面に焦点を当てて」, 国際政治学会, 仙台国際センター(宮城県仙台市), 2015年11月1日.【口頭発表】
6. Toru SAKANE, “Administrative Capacity for Reconstruction Procurement: Lessons Learnt from the Great East Japan Earthquake”, 6th International Public Procurement Conference, Dublin City University, Dublin, Ireland, August 14, 2014.【口頭発表】

〔図書〕(計2件)

1. 坂根 徹「国際機構の財政」, 横田洋三監修・滝澤美佐子・富田麻理・望月康恵・吉村祥子編著『国際機構入門』(第4章単独執筆), 法律文化社, 2016年, 51-67頁(総ページ数: 253頁).【査読無】
2. 坂根 徹「国連の財政」, 内田孟男編著『国際機構論』(第3章単独執筆), ミネルヴァ書房, 2013年, 62-82頁(総ページ数: 332頁).【査読無】

〔その他〕

<招待講演>

Toru SAKANE, “Experiences and Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake”, invited and presented at the United Nations System HLCM (High-Level Committee on Management) PN (Procurement Network) Meeting, 19th Session, UNU (United Nations University), Shibuya, Tokyo, Japan, April 13, 2016.【口頭発表】

<学会発表提出論文>

坂根 徹「国連 PKO の財政分析 財政支出の側面に焦点を当てて」2015年度国際政治学会研究大会提出論文, 2015年, 全12頁.【査読無】

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂根 徹 (SAKANE, Toru)

法政大学・法学部・教授

研究者番号: 30567491